

平成30年度 重点事業の一覧

※予算額欄の（ ）内は一般財源の額です。

○おかやま創生総合戦略

【基本目標 1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる】

対策 1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)

1-① 次世代育成に向けた意識の醸成

事業			概要		
部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説明
保健福祉部	一般	少子化対策総合推進事業 《子ども未来課》	(108,402) 142,778	32年度	「おかやま縁むすびネット」の推進や結婚に対する気運醸成、効果的な少子化対策を実施する市町村への支援など、合計特殊出生率の上昇に向けた総合的な少子化対策を推進する。
計			(108,402) 142,778		

1-④ 子育て支援の充実

事業			概要		
部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説明
保健福祉部	一般	子ども・子育て支援環境の充実～待機児童解消に向けて～ 《子ども未来課》	(79,589) 88,619	33年度	1・2歳児の入所枠を拡大し、保育所への入所を支援するとともに、指定保育士養成施設との連携を強化し、就職支援や離職防止に取り組み、保育士確保を図るなど、待機児童の解消につなげていく。
計			(79,589) 88,619		

【基本目標 2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる】

対策 2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)

2-① 産業振興と雇用創出

事業			概要		
部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説明
県民生活部	一般	航空ネットワーク拡充事業 《航空企画推進課》	(37,965) 37,965	32年度	新規定期路線やチャーター便への支援により新規路線の開拓に取り組むとともに、開港30周年を迎えた岡山空港の愛称の周知等により空港の魅力度を再発信することで、空港利用者数の増加と路線の維持・拡充を目指す。
環境文化部	一般	誘客アップに向けた自然公園再整備事業 《自然環境課》	(11,715) 11,715	32年度	利用者が多い鷺羽山園地、吉備路風土記の丘、王子ヶ岳・渋川園地の再整備により、イメージアップを図り、一層の誘客を促進する。

事		業		概 要	
部 局 名	分 類	事 業 名	予算額 (千円)	終了年度	説 明
産業労働部	一般・特	戦略的企業誘致の推進 《企業誘致・投資促進課》	(9,801) 1,826,586	32年度	産業用地開発に関するマニュアル作成や、団地開発に係る適地調査等への支援を通じて、地域の特色を生かした産業の活性化を目指す市町村が自ら取り組む新たな産業用地開発を推進する。また、空港南産業団地開発の促進を図り、平成30年度中の分譲開始を目指す。
産業労働部 環境文化部	一般	EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業 《企業誘致・投資促進課、産業振興課、新エネルギー・温暖化対策室》	(0) 158,590	34年度	今後、自動車産業におけるEVへのシフトが急速に進むと見込まれることから、県内サプライヤーに対するEV対応支援、EVシフトにより成長が見込まれる企業の誘致や新規参入等を促進するとともに、EVやPHVを安心して利用できる環境の整備に取り組む。
産業労働部	一般	自動車関連企業未来発展事業 《産業振興課、経営支援課》	(10,771) 66,269	32年度	県内自動車関連企業の競争力強化のため、工場管理人材の育成、取引拡大の支援等に取り組む。
産業労働部	一般	中小企業の第4次産業革命対応支援事業 《産業振興課》	(1,873) 3,255	32年度	県内中小企業の第4次産業革命への対応を着実に進めるため、企業の具体的な課題の解決に向けて助言を行う専門家の派遣やマッチングなど、各企業の取組の進捗状況に応じた支援を実施する。
産業労働部	一般	中小企業・小規模事業者の事業承継促進事業 《経営支援課》	(26,598) 31,336	—	後継者不在等の事業承継問題に対応するため、セミナーや研修会の開催、専門家派遣、制度融資の創設など、対象者の実情に応じた支援により、課題解決を図る。
産業労働部	一般	中小企業ライフステージサポート事業 《経営支援課》	(98,515) 98,515	—	中小企業信用保険法等の改正を踏まえ、中小企業・小規模事業者がライフステージ（創業期～拡大型～再生期）の中で直面する金融リスクをカバーし、円滑な資金調達を支援する。
産業労働部	一般	滞在型観光推進等事業 《観光課》	(103,831) 103,831	32年度	これまでの3年にわたるデスティネーションキャンペーンの効果を定着させるため、本県の強みである「フルーツ」をメインテーマとした観光キャンペーンを展開する。また、レンタカーを利用する観光客への支援を行うとともに、フィルムコミッション事業を強化し、さらなるロケ誘致を図る。
産業労働部	一般	インバウンド拡大推進事業 《産業振興課、観光課》	(76,510) 76,510	32年度	東アジアに加え、今後の経済発展により観光客の増加が見込まれる東南アジア、滞在時間が長く、1人当たり観光消費額の多い欧州を対象にプロモーションを実施し、外国人観光客のさらなる誘致と観光消費の増加を図る。
産業労働部	一般	おかやまで就職しよう！人材還流・定着プロジェクト 《労働雇用政策課》	(43,240) 78,821	33年度	若者の還流・県内定着を図るため、首都圏の大学との関係強化を図る大学生Uターン就職ナビゲーター（仮称）の配置やインターンシップの推進、民間事業者と連携した大学生や若手社会人を対象とする合同就職面接会の開催などに取り組む。また、東京圏からUターン就職した従業員を対象に、奨学金返還支援制度を設ける中小企業に対し、その負担額の一部を支援する。
産業労働部	一般	地域の強みを活かした医療機器創出支援事業 《産業振興課》	(8,656) 17,249	31年度	医療機器メーカーから得られるニーズをもとに県内ものづくり企業とのマッチングを実施するとともに、医療機器に係る試作費、試験検査費等を補助することで、県内での医療機器開発を促進する。
産業労働部	一般	次世代産業育成促進事業 《産業振興課》	(0) 28,009	32年度	新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野に加え、人工知能・IoT等の第4次産業革命関連分野へ新規参入を図る県内中小企業を、研究開発から事業化まで支援し、次世代分野に進出する企業の集積を図る。
産業労働部	一般	ネットワーク活用新分野進出・事業拡大支援事業 《マーケティング推進室》	(6,450) 6,450	32年度	米日カウンスル等を活用し、県内企業と米国企業等とのネットワークを構築することにより、新たな製品開発、新事業への取組を推進する。

2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現

事業			概要		
部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説明
県民生活部	一般	おかやま☆輝く女性☆応援事業 《男女共同参画青少年課》	(9,531) 19,060	32年度	女性活躍やワーク・ライフ・バランス等を推進するため、企業側と女性側双方の課題へのアプローチにより、企業の女性活躍に向けた取組を加速させるとともに、女性の活躍する意欲を喚起する。
保健福祉部	一般	A型事業所経営改善応援事業 《障害福祉課》	(14,567) 14,567	32年度	経営改善や事業の安定化に取り組む就労継続支援A型事業所に対して、専門家を派遣し、経営診断や助言・指導等を行うとともに、経営者向けセミナーや販路開拓に向けた展示商談会を開催することにより、経営改善を支援し、事業所で働く利用者が安心して就労訓練を受けられる環境の整備を目指す。
計			(24,098) 33,627		

2-④ 魅力ある教育環境の整備

事業			概要		
部局名	分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	説明
総務部	一般	私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充 《総務学事課》	(6,020,556) 6,937,970	-	私立学校の経営安定に資するため、経常費補助金、県私学振興財団への退職金給付事業補助金及び奨学金貸与制度並びに私立高校生留学支援事業の拡充を行う。
総務部	一般	私立高校等に通う生徒の保護者負担の軽減 《総務学事課》	(163,880) 245,395	-	低所得者世帯の教育費負担を軽減するため、国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金について、非課税世帯第一子支給額の増額を行う。
県民生活部	一般	岡山発！留学生倍増計画 《国際課》	(13,554) 13,554	32年度	学生の留学への関心を喚起するため、著名人による講演やセミナー、座談会等を実施するとともに、グローバル人材を育成し、地域への定着を図るため、学生の海外留学支援事業を充実させる。
警察本部	一般	少年非行防止研究会の成果を共有・活用するための事業 《少年課》	(2,767) 2,767	30年度	少年非行情勢改善の更なる加速化を図るため、平成29年度に発足した少年非行防止研究会の研究成果をまとめた冊子を作成するとともに、学校等の関係機関に配布し、研究成果を県下で共有して少年非行防止対策に活用する。
教育委員会	一般	確かな学力の向上 《教職員課、義務教育課、保健体育課》	(99,591) 151,629	32年度	教員の指導力向上のため、学習塾等の外部機関との連携や、協同的探究学習を取り入れた授業などを行うとともに、教員が子どもと向き合う時間の確保のため、支援員等の配置を拡充する。また、PTAや市町村教委との連携の下、中学生の学習習慣の定着に向けた取組を行う。
教育委員会	一般	不登校・長期欠席対策 《教育政策課、生徒指導推進室》	(96,830) 143,776	32年度	不登校・長期欠席の要因を教員が適切に見立てることができるようするための調査・分析を行うとともに、医療等の新たな視点からの対策を研究する。また、生徒指導専任リーダーを配置し、組織的な生徒指導推進体制の構築に取り組むほか、スクールカウンセラーの配置を拡充し、相談体制を強化する。
教育委員会	一般	奨学のための給付金事業 《財務課》	(302,715) 454,001	-	低所得者層の高等学校教育費の負担軽減を図るため、年収250万円未満程度の世帯に対し、教科書費、学用品費、修学旅行費等相当額を支給する。(支給単価の増額)

事		業		概 要	
部 局 名	分 類	事 業 名	予算額 (千円)	終了年度	説 明
教育委員会	一般	「おかやまで輝こう」プロジェクト事業 《高校教育課、生涯学習課》	(13,867) 27,733	32年度	中高生が地域住民や地域団体、NPO法人等の多様な主体と協働・連携し、地域課題の解決やまちづくり活動の充実を図るとともに、高校と地元自治体、企業、大学等が連携し、地域の課題やニーズを踏まえ、おかやま創生を担う人材の育成や地域の活性化に貢献する高校の魅力化を図るほか、県立普通科等高校生を対象に、県内企業と交流する場として企業説明会や企業体験バスツアーを設定し、将来の地元定着やUターン就職を推進する取組を行う。
計			(6,713,760) 7,976,825		

2-⑤ 安全・安心な地域づくり

事		業		概 要	
部 局 名	分 類	事 業 名	予算額 (千円)	終了年度	説 明
県民生活部	一般	先進技術を活用したセーフティ・ドライブ推進事業 《くらし安全安心課》	(10,121) 10,121	32年度	自動ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置など先進安全装置を搭載した自動車の普及促進を図るとともに、先進技術を活用した新たな交通安全対策を推進し、交通事故の減少を目指す。
知事直轄	一般	支援物資物流体制強化推進事業 《危機管理課》	(4,995) 165,995	33年度	大規模災害発生時における支援物資物流体制の確保等に向け、被災市町村のニーズを県が過不足なく集約し、迅速かつ確実に支援を実施するための体制を整備する。
知事直轄	一般	消防学校訓練施設機能強化事業 《消防保安課》	(14,640) 57,640	30年度	複雑・多様化する火災・災害に適確に対応できる実践力を備えた消防職員の養成を図るため、実践的訓練施設を整備する。
知事直轄	一般	通信機能強靱化事業 《危機管理課》	(280) 120,880	31年度	大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防ぐため電源機能を強化する。
土木部 知事直轄 総務部 保健福祉部 教育委員会	一般	おかやま「避難確保」プロジェクト 《防災砂防課、危機管理課、総務学事課、保健福祉課、保健体育課》	(20,340) 20,340	33年度	水防法等の一部改正に伴い、浸水想定区域内等に存する要配慮者利用施設（社会福祉施設等）に避難計画の作成等が義務化されたことから、施設及び避難場所の浸水深等の調査を行うとともに、避難誘導のタイムラインをモデル的に作成するなど、適正な避難計画の作成を支援する。
警察本部	一般	重要犯罪等の早期検挙に向けた捜査の高度化事業 《刑事企画課》	(10,908) 10,908	30年度	重要犯罪等事件の早期検挙のため、画像精査の高度化・効率化を図る「特定シーン検索システム」の整備を行う。
警察本部	一般	高齢運転者の交通事故防止対策事業 《交通企画課》	(18,341) 18,341	32年度	高齢運転者の交通事故防止を図るため、頻回事故者に対しドライブレコーダーを貸し出し、その画像を活用した個別指導を実施することで、安全運転を支援するとともに、運転免許証を自主返納した高齢者に発行している「おかやま愛カード」の警察署等での即日交付を可能にし、運転免許証を自主返納しやすい環境を構築する。
計			(79,625) 404,225		

2-⑦ 情報発信力の強化

部局名		分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	概要	説明
総合政策局		一般	首都圏情報発信力強化事業 《公聴広報課》	(25,528) 38,085	32年度		PR専門会社を活用した首都圏メディアに対する効果的な取材誘致やメディア側のニーズ把握と県の素材の直接的な情報提供を行うなど、情報発信力の強化に取り組む。
総合政策局		一般	動画を活用した若者への効果的な県政広報の発信 《公聴広報課》	(6,688) 6,688	32年度		若者層の注目を集める県政広報動画の作成やSNSを活用した動画の啓発企画などを実施し、県政への参画意識の向上を図る。
計				(32,216) 44,773			

【基本目標3 持続的に発展できる経済力を確保する】

対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保

3-② 女性・高齢者の労働参加率の向上

部局名		分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	概要	説明
産業労働部		一般	仕事も家庭も生き活きと！働き方改革推進プロジェクト 《経営支援課、労働雇用政策課》	(46,098) 70,782	32年度		働き方改革に対する企業や県民の意識醸成を図るほか、働き方改革に取り組む企業に対し、制度融資等による支援を行う。また、女性や高齢者をそのニーズに応じた多様な就業に結び付けるため、きめ細かなアドバイスやマッチングを実施する。
計				(46,098) 70,782			

【基本目標4 地域の活力を維持する】

対策4 地域の持続的発展のための活力の維持

4-① 地域社会の活性化

部局名		分類	事業名	予算額(千円)	終了年度	概要	説明
県民生活部		一般	おかやま大好き♥中山間地域等“若者暮らし”推進プロジェクト 《中山間・地域振興課》	(37,030) 53,158	32年度		中山間地域等において、新たな若者の雇用の場の創出、大学生等を対象とした就業機会の提供、地域おこし協力隊の活用等により、若者の還流や流出防止、定着につなげ、地域の活力の維持と創出を図る。
環境文化部 保健福祉部		一般	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ生き活きプロジェクト 《スポーツ振興課、障害福祉課》	(44,452) 44,452	32年度		東京オリンピック・パラリンピックの開催によるスポーツへの関心の高まりを生かし、キャンプ誘致やトップアスリートの育成、様々な世代への運動機会の提供などの取組を通じて、県民がよりスポーツを身近で楽しめる地域を目指す。
環境文化部		一般	県立美術館魅力UP事業 《文化振興課》	(7,011) 7,011	32年度		県立美術館が県民や観光客にとって気軽に行ってみたい場所となり、入館者増につながるよう、積極的な情報提供や広報、きめ細かいサービスの提供等、美術館自体の魅力向上に向けた取組を実施する。
農林水産部		一般	総合的な鳥獣被害防止対策事業 《鳥獣害対策室、水産課》	(95,675) 104,478	32年度		農作物等被害の低減を図るため、サル被害に強い集落づくりや有害獣許可捕獲の支援強化、狩猟者の確保育成、カワウ被害防止対策を推進する。
計				(184,168) 209,099			

4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

部 局 名		事 業 名	業 業	概 要	明
部 局 名	分 類	事 業 名	予算額 (千円)	終了年度	説 明
総務部	投資	県庁舎耐震化整備事業 《財産活用課》	(0) 86,956	35年度	震度6弱程度の揺れに耐えられないおそれがある本庁舎(本館)及び議会棟(旧館)について、人命の安全確保に加え、災害発生時にも防災拠点として十分に機能できる庁舎への整備に向け、基本・実施設計を行う。
総務部 教育委員会	一般・投資	公共施設マネジメント推進事業 《財産活用課、財務課》	(84,000) 3,415,000	38年度	公共建築物及びインフラ施設を対象に、長寿命化・耐震化等の実施計画である個別施設計画を策定し、公共施設の老朽化対策を計画的に進める。
土木部	一般	建設産業人材確保プロジェクト事業 《監理課》	(9,422) 11,922	32年度	安心で豊かさが実感できる地域の創造に不可欠な産業である建設産業の周知を図るためイベントを開催するとともに、土木・建築系の高校生に対する企業との意見交換会や現場見学会の開催などの事業を行うことにより、県内建設産業を人材確保の面から支援する。
土木部	一般	生き生きメンテナンス事業 《道路建設課》	(14,300) 14,300	32年度	本県は道路橋梁数が全国最多であり、その維持管理費用は膨大であるため、橋梁の劣化予測や原因分析を行い、劣化の進行を抑制する対策をモデル的に実施し、その効果を検証した上、有効な対策を県及び市町村で導入することにより、県全体で橋梁の長寿命化及び維持管理費用の縮減を図る。
計			(107,722) 3,528,178		

合計			(8,212,073) 15,750,476		
----	--	--	-----------------------------	--	--